

令和 2 年 6 月 24 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03791

研究課題名（和文）社会保障給付の世代間配分のあり方に関する研究～所得格差と経済成長の観点からの分析

研究課題名（英文）Study of inter-generation allocations of social security-Analysis in terms of income inequality and income growth

研究代表者

安岡 匡也（YASUOKA, Masaya）

関西学院大学・経済学部・教授

研究者番号：90437434

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、社会保障給付が所得格差と経済成長にどのような影響を与えるかを考察することを目的としている。社会保障給付については、老年世代に対する給付だけでなく、若年世代に対する給付も存在する。具体的には、老年世代に対する給付としては、年金だけでなく、雇用に対する補助も存在する。また、若年世代に対する給付としては、児童手当などが存在する。そのような給付が出生率や労働供給にどのような影響を与え、それが最終的に所得格差と経済成長にどのような影響を与えるかと考察することが本研究の目的である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

少子高齢社会における日本においては高齢者に対する社会保障給付をどのように賄うかが大きな問題となっている。また日本は多くの国の借金があり、なかなか政策の自由度もない状況である。そのような限られた財源の中で、持続可能な社会保障制度をもたらすためには、どの世代にどのような給付を与えるかを考察することは非常に重要である。本研究はそのような問題意識の下で、多くの政策インプリケーションを含んだ研究成果をもたらした。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study is to examine how the social security benefit affects on the income inequality and income growth. About social security benefit, there exists not only the benefit for elderly people but also for younger people. Concretely, as the benefit for elderly people, we consider the pension, the subsidy for labor and others. Considering the benefit for younger people, there exists child allowance and others. We examine how such benefits affect the fertility, labor supply and others and finally, how the income inequality and income growth are determined.

研究分野：マクロ経済学

キーワード：社会保障制度 所得格差 経済成長

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現在の日本は少子高齢社会であり、高齢化率は高く、合計特殊出生率は低水準にある。そのような中で社会保障給付費の増加がみられ、制度の持続可能性が懸念されている。増加する社会保障給付費を抑えるため、年金給付ではマクロ経済スライド制といったものがあり、また、老年世代に対する年金などをはじめとする社会保障給付のために、若年世代への給付を十分に政府が行うことができないといった、ある種の社会保障給付について世代間のトレードオフ、世代間対立が見られる。

一方で、現在の日本では所得格差と経済成長についても問題となっている。特に経済成長については人口成長率の低下などが経済成長にマイナスに作用することなどが指摘されており、その経済成長を支えるために、労働力を積極的に国外から国内へ受け入れ、労働生産性を高めるなどの政府の政策が見られる。

以上のような日本の状況において、社会保障制度の持続可能性のために、多くの行われるべき政策があり、それについて分析することは研究課題として重要である。社会保障制度の持続可能性に資する具体的な政策としては、合計特殊出生率を引き上げる政策が考えられる。それは児童手当のような直接的に金銭給付を行う政策もあれば、保育所サービスに対する補助の形としての現物給付を行う政策もある。また、このような合計特殊出生率を引き上げる政策だけでなく、1人ひとりの労働生産性を引き上げることで、賃金水準を引き上げ、1人1人の社会保障の負担能力を高めていくことも可能性として考えられる政策だろう。これは、教育補助政策として考えられる政策であり、昨今の政策としては、就学前教育段階における幼保無償化の政策や、大学などの高等教育段階における修学支援の仕組みとして行われているものである。このように、これから労働力人口となる子ども世代と将来世代に対する積極的な補助は、社会保障制度の持続可能性に資する政策である。

一方で、労働力人口を確保する政策は子育て世帯への政策だけではない。今、育児のためにやむなく離職をしている者や高齢で引退している者に対して、労働供給を促進する政策も考えられるだろう。育児のためにやむなく離職している、これは、育児と仕事の両立が難しいということから離職せざるを得ない状況になっていると考えられるが、それを防ぐための仕組みが保育サービスであると考えられる。このような政策が必要な場合、児童手当のような直接的な金銭を給付する政策では、この離職の問題は解決できないであろう。育児支援の政策としてどのような形で給付を行うべきかという議論は重要である。

また、引退した老年世代を労働力として活用するという政策も考えられるだろう。具体的には、高年齢者の労働供給に対して、雇用保険を財源とした一定の賃金補助が行われている。老年世代の労働供給を阻害するものとしては、在職老齢年金などの仕組みもある。このような老年世代の労働供給に正、負両方の効果を見極めて、政策を行っていかなければ、アクセルを踏みながらブレーキも同時に踏むような政策を行うことになり非効率である。

まだ労働力人口の活用については他にも考えられることがあり、それは外国人労働者の積極的な受け入れも考えられるし、障害者を積極的に雇用していくことも必要と考えられる。このようにありとあらゆる可能性を考えながら、社会保障制度の持続を可能とする政策を考えていくべきであろう。

2. 研究の目的

上記の背景を踏まえ、本研究では、社会保障給付が経済成長と所得格差にどのような影響を与えるかを考察することを目的としている。具体的には老年世代への給付としては、年金給付や介護給付を考えている。また、働く高齢者への給付として日本の雇用保険制度には高年齢者雇用継続給付がある。また、一方で、若年世代への給付としては、児童手当や教育補助などがある。これらが、経済成長と所得格差をはじめマクロ経済にどのような影響を与えるのかを分析することを目的としている。

3. 研究の方法

大きく分けて2つの方法を考え、研究の実施を行った。

1つ目は、解析的な手法に基づいて分析を行った。マクロ経済モデルを設定し、比較静学分析を用いて、政策を行うことによってマクロ経済諸変数がどう変化するかを定性的に明らかにした。なお、この比較静学分析とは、経済が時間を通じて一定の状態、すなわち、長期的な状態において、政策を行うことによって、様々な経済諸変数がどう変化するかを分析するものである。

2つ目は、数量的分析に基づいた分析である。設定したマクロ経済モデルにおける定性的な分析は、あるマクロ経済変数に対してポジティブかネガティブのどちらかの効果をもたらすことを明らかにできるが、どのくらいの効果を持つかは分からない。しかしながら、政策の効果を評価する時は単に効果があったというだけでは不十分なため、定量的な評価が望ましい。本研究では、具体的に Matlab というシミュレーションを行うソフトウェアを用いて、政策ショックが時間を通じてマクロ経済諸変数にどのような影響を与えるかを明らかにした。

4. 研究成果

ここでは、特に、(1)老年世代の雇用への補助金、(2)介護への補助金、(3)社会保障給付の財源調達に分けて、分析結果について説明したい。

(1) 老年世代の雇用への補助金

老年世代の雇用を促進するために賃金に一定の補助率を上乗せする雇用補助は、老年世代の労働供給を促進することを明らかにした(Miyake and Yasuoka (2018))。しかし、同時に、これは若年世代の労働需要にも影響を与えることを通じて、若年世代の賃金水準に影響を与えることになる。しかし、老年世代の労働供給が増加することで、若年世代の労働生産性が向上するならば、若年世代の賃金水準は上昇する。

ただ、注意しなければならない点は、若年世代と老年世代の労働の代替性の程度である。若年世代と老年世代の労働が代替的であれば、たとえ、老年世代の労働が増えたとしても、若年世代の労働需要を増やすとは言えない。逆に、補完的であれば、老年世代の労働が増えて、若年世代の労働需要が増えることになる。したがって、老年世代の雇用に対する補助金が、若年世代の労働需要にどのような影響を与えるかについては、どのくらいの代替性、補完性があるかによって決定されることとなる。

本研究は、日本の雇用保険制度で行われてきた高年齢者雇用継続給付がどのような影響をもたらすかを明らかにすることを動機として行われた。この雇用継続給付自体は、老年世代が就労するにあたっての賃金水準が大きく低下することで、老年世代の生活が苦しくなることや老年世代の就労意欲が抑制されることを避けるために設けられた制度であると考えられる。しかしながら、このような給付金が当該老年世代にどのような影響を与えるかだけではなく、若年世代の雇用やマクロ経済にどのような影響を与えるのかについては考察した研究は存在しない。また、この給付金制度を創設する際においてもマクロ経済の観点から十分に検証されたものでもないと言える。しかしながら、マクロ経済への効果を通じて、他の世代の賃金水準を変化させ、それが他の世代の厚生に影響を与えるならば、やはり政策の評価のためにも考察すべきであろう。そういう意味で、本研究で得られた結果が非常に意味のあるものである。

(2) 介護への補助金

また、Yasuoka (2018)、Yasuoka (2019a)、そしてYasuoka (2019b) において、高齢化が進む経済における介護ケアに対する補助金の効果を分析した。まず、Yasuoka (2018)、Yasuoka (2019a)では介護に対する補助金の充実が介護需要を促進し、介護従事者の賃金水準が上昇すること、他の産業との賃金格差の問題も緩和できうる可能性があることを示した。Yasuoka (2019b)では、政府による施設介護の供給が増えていけば、家族介護の時間が減って、個人の労働時間が家族介護のために制約を受けることがなくなることを示した。そして、経済成長との関係では、経済成長が進むことで家族介護から施設介護にシフトすることを示している。

また、介護については予備的貯蓄の存在を考慮して分析したマクロ経済分析を行った研究もある。将来の介護リスクのために、若年期において貯蓄を行うという予備的貯蓄動機は一般的に考えられるが、この介護費用に対する補助は、負担する介護費用が軽くなるため、その分、予備的貯蓄を減らし、現在の消費にお金を回し、マクロ経済で見て国内総生産を増やす効果があると理論上では推論できる。この件については、産業連関分析を用いて検証した(長谷川・安岡(2019))。介護費用に対する補助を増やすことは税・社会保障料を増やすことになるが、この負担の増加は家計の可処分所得を減らし、消費を低下させ、国内総生産を低下させる。予備的貯蓄に加えて、この負担の変化をもたらす消費の変化を考えて、国内総生産の変化を考えなければならないのである。

(3) 社会保障給付の財源調達

その他として社会保障給付の財源調達についてDSGEモデル(確率的動学的一般均衡モデル)を用いて考察を行った(林田・難波・安岡・大野(2018))。この論文では、社会保障給付として消費増税が主張されているが、そのような消費増税によって、マクロ経済にどのような影響を与えるのかを分析した。消費増税は労働供給の低下を通じた労働市場への影響だけでなく、その賃金率の変化を通じた消費の変化をもたらす財市場の変化、さらに、資本市場にも影響を与える。そして、最終的には、賃金率や利率、所得格差にどのような影響を与えるかを分析した。

以上、各項目に分けて、得られた研究成果を説明した。なお、上記の一連の研究結果は、世代間の相互に影響する関係も導出している。例えば、介護に対する補助金は、若年世代の賃金格差にも影響を与えるし、若年世代の労働供給を増やす効果を持っている。一方の世代への社会保障給付が当該世代に影響を与えるだけでなく、他方の世代に影響を与えることを本研究では示している。このように、給付はあくまでも世代間対立または世代間のトレードオフをもたらすものではなく、すべての世代にとって望ましい給付のあり方が存在することを本研究では示しており、これが本研究で最も強調したいことである。

なお、本研究を行ったことにより残された課題、今後新たな研究課題として取り組むべきものも明らかになった。経済分析を行うためにはどうしてもモデルを簡略化して示すことになる。もちろん、モデルを簡略化しても、分析結果がモデルを簡略化する前と変わらないということであれば、問題はない。恐らく、定性的な結果、具体的に言うと、ある政策の効果はあるマクロ経済変数に正の効果を与えるか、負の効果を与えるかについては、簡略化したモデルでも問題が無いように思われる。しかし、定量的な分析となってくると、パラメータの数値1つで結果は異なっ

てきて、より現実に近いモデルが求められる。今後は定量的な分析についてもより妥当性を持つような研究を行っていかねばならないと考えられる。

参考文献

Miyake Y. and Yasuoka M. (2018) "Subsidy Policy and Elderly Labor," *Italian Economic Journal*, vol.4(2), pp.331-347.

Yasuoka M.(2018) "Elderly Care Service in an Aging Society,"*Journal of Economic Studies* vol.46(1) pp.18-34.

Yasuoka M.(2019a) "Subsidies for Elderly Care with Pay-As-You-Go Pension,"*Journal of the Economics of Ageing*, Online Published.

Yasuoka M. (2019b) "Should Public Elderly Care Be Provided?"*Economics Bulletin*, vol . 39(1), pp.564-570.

長谷川 良二・安岡 匡也(2019)「介護保険制度がもたらす地域間格差是正の可能性について」『社会保障研究』第4巻第1号, pp.104-118.

林田 実・難波 了一・安岡 匡也・大野 裕之(2018)「DSGEモデルによる租税帰着の分析」『応用経済学研究』第12巻, pp.57-78.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 Yasuoka Masaya	4. 巻 46(1)
2. 論文標題 Elderly Care Service in an Aging Society	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Economic Studies	6. 最初と最後の頁 18-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://www.emeraldinsight.com/doi/abs/10.1108/JES-04-2017-0102	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yasuoka Masaya	4. 巻 -
2. 論文標題 Subsidies for Elderly Care with Pay-As-You-Go Pension	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of the Economics of Ageing	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1016/j.jeoa.2018.12.004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yasuoka Masaya	4. 巻 39(1)
2. 論文標題 Should Public Elderly Care Be Provided?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economics Bulletin	6. 最初と最後の頁 564-570
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://www.accessecon.com/Pubs/EB/2019/Volume39/EB-19-V39-I1-P57.pdf	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 林田 実 難波 了一 安岡 匡也 大野 裕之	4. 巻 12
2. 論文標題 DSGEモデルによる租税帰着の分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 応用経済学研究	6. 最初と最後の頁 57-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川 良二 安岡 匡也	4. 巻 4(1)
2. 論文標題 介護保険制度がもたらす地域間格差是正の可能性について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 104-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤健宏 迫一光	4. 巻 13(1・2)
2. 論文標題 公的介護制度の維持および世代間の負担に関する一考察ー新たな財源としての環境税の導入を中心にー	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済政策ジャーナル	6. 最初と最後の頁 20-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yasuoka Masaya	4. 巻 8(1)
2. 論文標題 Fertility and Education Investment Incentive with a Pay-As-You-Go Pension	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Eurasian Economic Review	6. 最初と最後の頁 37-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1007/s40822-017-0078-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ishida Ryo, Oguro Kazumasa and Yasuoka Masaya	4. 巻 59
2. 論文標題 Population Density, Fertility, and Childcare Services: From the Perspective of a Two-Region Overlapping Generations Model	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Economic Analysis and Policy	6. 最初と最後の頁 29-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1016/j.eap.2018.02.005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yasuoka Masaya	4. 巻 6(2)
2. 論文標題 Money and Pay-As-you-Go Pension	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Economies	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) doi:10.3390/economies6020021	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Miyake Yusuke and Yasuoka Masaya	4. 巻 -
2. 論文標題 Subsidy Policy and Elderly Labor	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Italian Economic Journal	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1007/s40797-017-0067-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件(うち招待講演 0件/うち国際学会 8件)

1. 発表者名 安岡 匡也
2. 発表標題 Fertility, Income Growth and Capital Accumulation
3. 学会等名 Canadian Economics Association 53rd Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安岡 匡也
2. 発表標題 Child Care Policy and Capital Mobility
3. 学会等名 2019年度日本応用経済学会秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安岡 匡也
2. 発表標題 Consumption Tax and Productive Government Expenditure in DSGE Model
3. 学会等名 The 18th International Conference of Japan Economic Policy Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤 健宏 迫 一光
2. 発表標題 介護が存在する世代重複モデルによる年金制度の制度改革による経済的效果
3. 学会等名 2019年度生活経済学会研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長谷川 良二 安岡 匡也
2. 発表標題 介護保険制度がもたらす地域間格差是正の可能性について
3. 学会等名 2018年度日本応用経済学会春季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安岡 匡也
2. 発表標題 Fertility, Income Growth and Inflation
3. 学会等名 2018年度日本応用経済学会秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 神野 真敏
2. 発表標題 The Effect of Admitting Immigrants under the Defined-return-ratio Pay-as-you-go Pension System
3. 学会等名 2019名古屋大学院経済研究科・中山大學嶺南（大學）學院 Joint Conference（國際學會）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 塩津 ゆりか
2. 発表標題 Theoretical Analysis for Strategic Provision of Public Childcare service between Private and Public Providers
3. 学会等名 2018年度日本応用経済学会春季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 塩津 ゆりか
2. 発表標題 Theoretical Analysis for Strategic Provision of Public Childcare service interaction between Private and Public Providers
3. 学会等名 日本財政学会第75回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 迫 一光 伊藤 健宏
2. 発表標題 消費税を利用した公的介護制度が利用者負担率、介護サービス価格に及ぼす影響-人口成長率を内生化したモデルによる考察-
3. 学会等名 2018年度日本応用経済学会春季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安岡 匡也
2. 発表標題 Fertility and Education Investment Incentive with a Pay-As-You-Go Pension
3. 学会等名 2017 Asian Meeting of Econometric Society (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 安岡 匡也
2. 発表標題 Elderly Care Service in an Aging Society
3. 学会等名 2017年度日本応用経済学会春季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 安岡 匡也
2. 発表標題 Elderly Care Service in an Aging Society
3. 学会等名 Singapore Economic Review Conference 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 安岡 匡也
2. 発表標題 Subsidy Policy and Elderly Labor
3. 学会等名 72nd Annual Congress of the International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 安岡 匡也
2. 発表標題 Elderly Care Service in an Aging Society
3. 学会等名 2017年度日本經濟学会秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 安岡 匡也
2. 発表標題 Elderly Care and Informal Family Care
3. 学会等名 The 16th International Conference of Japan Economic Policy Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 安岡 匡也
2. 発表標題 Elderly Labor and Unemployment
3. 学会等名 2017年度日本応用經濟学会秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 神野 真敏
2. 発表標題 Calculating the net benefit of admitting immigrants under the defined-return-ratio pay-as-you-go pension system
3. 学会等名 Singapore Economic Review Conference 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 迫 一光、伊藤 健宏
2. 発表標題 介護が存在する世代重複モデルによる年金制度の制度改革による経済的效果
3. 学会等名 日本財政学会第75回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 迫 一光、伊藤 健宏
2. 発表標題 介護が存在する世代重複モデルによる年金制度の制度改革による経済的效果
3. 学会等名 2017年度日本応用経済学会春季大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 神野 真敏 安岡 匡也 編 迫 一光(第2章) 伊藤 健宏(第3章) 塩津 ゆりか(第12章・第13章)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 238
3. 書名 歴史と理論で考える日本の経済政策	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>安岡匡也のページ http://www014.upp.so-net.ne.jp/masaya_yasuoka/1.htm 神野真敏のホームページ https://masato23.wixsite.com/masatoshi-jinno</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	神野 真敏 (JINNO Masatoshi) (10533648)	関東学院大学・経済学部・講師 (32704)	
研究分担者	迫 一光 (SAKO Kazumitsu) (30547360)	広島修道大学・経済科学部・准教授 (35404)	
研究分担者	伊藤 健宏 (ITO Takehiro) (40364418)	岩手県立大学・総合政策学部・准教授 (21201)	
研究分担者	塩津 ゆりか (SHIOZU Yurika) (60599182)	京都産業大学・経済学部・准教授 (34304)	